

「評価結果の概要」

センターが把握している圏域の特徴 2023 年 11 月 1 日現在

【圏域の人口等】

圏域人口：49,713 人

高齢者人口：12,069 人

高齢化率：24.28%

・吹田市に隣接した、南北、縦に長い地域となっており校区ごとに特徴がある。圏域内高齢化率は南にいくほど上昇する。寺内 18.82% 緑地 23.21% 北条 26.03% 小曽根 25.56% 高川 25.96% 豊南 29.30% 高齢化率は全校区ともにおおむね横ばい。

・北部はマンションや戸建て住宅に住まう方が多く、坂道が多い地形上の課題もあり、歩行が不安になると閉じこもり傾向になる方が増え、要援護者の潜在化の可能性が高い。寺内・緑地校区は顕著で買い物や通院など生活課題が表出している。

・坂道が少ない地域も駅まで距離があり、スーパーやドラッグストア、クリニックは神崎刀根山線ぞいに多く生活の中心になっている。

・南部は高齢化率と合わせて、独居率も高い。長く暮らしている方が多く、隣近所の顔見知った強いコミュニティはあるが、近頃は世代交代も進んでいる。相談は、経済面、住まいに関すること、家族に関することなど内容は複雑多岐に渡っており、民生委員、福祉事務所、警察等との連携の機会も多い。

・全校区とも、認知症に関する相談（未受診やサービス拒否など）権利擁護に関する相談が増えており、コロナ禍以降は、医療・保健、介護者支援の相談も増えている。

・入院病床をもつ病院、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、小規模多機能型居宅介護等の施設、居宅介護支援事業所や訪問介護・看護などの在宅支援の事業所のネットワークのもと、いずれも地域包括の活動に協力的で地域貢献活動に熱心に取り組まれている。

取り組み方針や特徴

【センターの運営方針】

一人一人の方の困りごとや相談に迅速で丁寧な総合相談支援を行う。地域福祉関係者、医療機関、介護事業所、社会福祉協議会、行政機関、様々な機関との有機的なネットワークづくりをめざし、地域包括ケアシステムの構築を意識し取り組んでいる。職員の地域に対しての「やりたい」を実現できるように、全員で意見交換を重ね取り組んでいる。

【特に力を入れて活動している点】

- ・地域ごとに担当者を決め関係各所に出向き情報交換や共有を直接行うことで、地域の現状の把握、潜在ケースの早期対応、連携強化に努めている。

- ・医療・介護・福祉など支援の切れ目がなく高齢者が住み馴れた地域で暮らし続けることができるよう様々な関係者のネットワークの強化を目的に、交流会や高齢部会などを開催している。

- ・金融機関、コンビニ、スーパーなどの商業施設、喫茶店や寺社など高齢者の生活の必要なところとも連携し、認知症の方への支援や虐待ケースの早期発見などを強化している。

- ・権利擁護（高齢者虐待や成年後見制度など）の大切さを、地域住民や専門職に多く伝え地域全体で高齢者が安心して暮らし続けることができることを考えてもらえるよう努めている。

- ・認知症地域支援推進員が中心となり、認知症の理解や共生、予防などを理解してもらえるよう、認知症サポーター養成講座、認知症カフェ、地域教室などを通じ、幅広く普及啓発できるよう取り組んでいる。認知症サポーター養成講座は、小学生向け、介護従事者向けなど様々なバリエーションで計10回開催した。

【活動の中での課題やその解決策】

- ・権利擁護を含めた複合課題ケースが増えた。

→多職種多機関での連携を強化する。また、地域住民、専門職ともに意識の向上、複合課題ケースの早期発見、地域教室、高齢部会、多機関連携交流会等において、話し合いを深め知見を高めている。

- ・昨年に引き続き認知症についての理解を深めてもらうために活動を重ねたが、地域の担い手を探すまでには至らなかった。

→地域の活動者（担い手）を探す実態把握を続ける。また活躍できるようつどいの場が増える。地域の住民や専門職に社会資源の拡充（つどいの場が増える）の必要性を啓発し続ける。

総評

【特徴的な取組内容】

- 併設の障害者相談支援センターと連携し、多職種に向けた啓発活動や情報交換・情報共有、重層的事例への総合的な対応等に取り組まれています。
- 学校と協働で取り組んでいる、子ども向け認知症サポーター養成講座を軸に、認知症啓発に留まらない介護全般への理解促進、若年層や地域の方々との交流・協働促進にもつなげられています。
- 緊急性のある事案や、時間外での対応等には、機動力を生かしながらチーム一体で取り組まれています。
- 増加する利用者の生活課題に対応するため、医療機関との連携交流の推進、充実、住民を主体とした積極的な場の展開が継続されています。

【さらなる質の向上の余地がある点】

- 介護支援専門員に対する権利擁護のアプローチについて、基本的な部分の周知・啓発を拡充することで、さらなる意識の向上につなげていけるよう期待します。
- 重層的支援が必要なケースが増加している中、多職種連携によって対応する場や時間の確保について、より一層の工夫や拡充に期待します。
- 地域でのさまざまな展開に期待がもてる一方で、関係機関、地域住民と、より一層連携を深めた、持続可能な体制、方法での実施が望まれます。